

第5回戦術委員会確認事項

2024年3月8日

全日本金属産業労働組合協議会

(金属労協／JCM)

金属労協は、第5回戦術委員会において、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月13日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、物価上昇を背景とした賃上げに対する社会的な期待や企業の責任について理解を示している。また、賃上げの基盤となる価格転嫁を実現しようとする機運も高まりつつある。一方、具体的な水準については、賃上げが固定的な負担増となることも踏まえた上で、物価や労働市場の動向、世間相場の動向、業績や生産性の動向などにに基づき、総合的に検討していくという姿勢を示している。
2. 2024年闘争では、実質賃金の改善による生活の安心・安定の確保、産業・企業の魅力向上、経済の好循環実現のため、近年で最も高い賃上げに取り組んでいる。2023年闘争を起点とした積極的な賃上げを加速させ、組合員の期待に応え、社会的責任を果たすべく、今後の交渉に全力を傾注する。
 - ①賃金改善は、要求額にこだわり、全ての組合で実質賃金を改善し、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求める。
 - ②企業内最低賃金協定は、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げと金属産業の魅力向上の観点から、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。
 - ③一時金は、組合員の生活の安定を図るとともに、企業業績に見合った適正な配分を求める。
 - ④誰もがやりがいをもって活躍できる環境の実現に向けて前進を図る。
 - ⑤非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、確実な前進を引き出す。
3. 第6回戦術委員会は、集中回答日である3月13日に開催する。

以上